

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 熊本県
農業委員会名： 高森町農業委員会

I 農業委員会の状況(2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha						
	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	404	2015	2015			2419
経営耕地面積	378	761	563	65	133	1139
遊休農地面積	6	54.9				60.9
農地台帳面積	384	1611	1611			1995

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	478	農業就業者数	856	認定農業者	89
自給的農家数	118	女性	377	基本構想水準到達者	31
販売農家数	360	40代以下	105	認定新規就農者	9
主業農家数	170	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	2
準主業農家数	50			集落営農経営	
副業的農家数	140			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。		※農業委員会調べ		集落営農組織	

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—	5			
女性	—	1			
40代以下	—	1			
中立委員	—	2			

農地利用最適化推進委員	18	18	14
-------------	----	----	----

*現在の体制を記載すること

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2419 ha	503.3 ha	20.8 %
課 題	農業従事者の減少、高齢化、有害鳥獣の増加により耕作放棄地が増加している。また、山間地の農地は分散していることが農地集積を図るうえで推進が難しくなっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
513.3 ha	568.6 ha	55.3 ha	110.8 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の貸し手、借り手の要望を把握し、効果的な農地集積を図りたい。また、農地利用最適化推進委員による農地利用状況調査や利用意向調査を踏まえ、農地中間管理事業等を利用した農地利用の最適化を推進する。
活動実績	5月から貸付申込書の受付、借受申出書の受付を行い、農用地利用配分計画の作成、権利移動の確認、機構集積協力金の周知を行った。また、平成30年5月から農地集積加速化事業に取り組み新たに促進地区を指定し農地集積を着実に進めることができた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員・農地利用最適化推進委員の活動により、目標を達成することができた。また、農地集積加速化事業により令和元年に設立した法人への農地中間管理事業を利用した農地集積を令和2年度においても継続できた。
活動に対する評価	地域農業の実績を踏まえて、最大限の農業委員会活動を行った。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	3 経営体	0 経営体	2 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.43 ha	0 ha	1.86 ha
課 題	新規参入を受け入れやすくするために農地取得の下限面積を緩和した。経験年数を2年程度として新たに農業経営を始めようとする方に参入しやすい環境を整えていく。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1 経営体	1 経営体	100.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
1 ha	0 ha	0.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新たに農業経営に参入しようとする方を積極的に受け入れる。平成28年度は農地取得の下限面積を50aから30aに引き下げを行った旨の周知を徹底し、更なる新規参入の促進を図る。
活動実績	年度当初の4月から認定農業者・農業委員会・町をあげて参入の推進に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	経営体数の目標については達成することができた。
活動に対する評価	農業委員・農地利用最適化推進委員の活動の結果、目標を達成することができた。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和元年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2419 ha	51.2 ha	2.1 %
課 題	農業後継者の減少、農家の高齢化等の要因で遊休農地が増大する傾向にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1 ha	0 ha	0.0 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	32 人	6月～7月	8月～9月	
		調査方法	農業委員・農地利用最適化推進委員を旧4町村の地域対策チームに分け、それぞれの代表者を中心に遊休農地解消対策を講じる。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期：10月～11月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		32 人	6月～7月	8月～9月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 10月～11月		調査結果取りまとめ時期 12月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数： 165 筆	調査数： 筆	調査数： 筆	
		調査面積： 60.9 ha	調査面積： ha	調査面積： ha	
	その他の活動	農地中間管理事業及び、経営基盤強化促進法による賃借の案内を行った。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	耕作放棄地解消補助金の活用がなく目標面積を達成することができなかった。農業委員・農地利用最適化推進委員の活動を実施したが実績にはつながらなかった。
活動に対する評価	農業委員・農地利用最適化推進委員による活動は積極的であったが、担い手による解消にはつながらなかった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2419 ha	1.2 ha
課 題	農地利用状況調査や農地パトロールにより管内の違反転用のうちを把握し、速やかに転用申請を提出させ違反状態を改めなければならない。	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	1.2 ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	6月～7月に予定している農地利用最適化推進委員による農地利用状況調査の際、違反転用を早期に発見するとともに植林などの動きがある場合は未然に情報を収集するようになる。
活動実績	違反転用農地がないか通年での農地パトロール及び6月～7月における農地利用状況調査を実施した。
活動に対する評価	地区担当委員と協力して違反転用の是正、早期発見に努めた。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 22 件、うち許可 22 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	現地確認及び申請者への聴取を行っている。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	申請書記載の内容及び事実関係の確認内容を説明の上、審議を実施している、				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		22 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件		
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公開				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置					

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 23 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地確認及び申請者への聴取を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請書記載の内容及び事実関係の確認内容を説明の上、審議を実施している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公開			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0 件	公表時期 令和 年 月
		情報の提供方法: 農業委員会の許可案件のうち、付近の土地の賃借料情報について問合せがあった場合は提供している。	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 45 件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法: 議事録の公開	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	2419 ha
		データ更新: 住民データの年2回の突合、登記異動は随時実施	
		公表: 全国農地ナビの農地情報更新、公表	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対応内容〉 特になし。
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対応内容〉 特になし。

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している